



今井 明信 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

教育の観点から考える 認定こども園について

北川教育長

出生時からの15年間の成長に注視し 関わりをより強くしていくことが重要

□質問・今井議員
現在、事業主体の社会福祉法人の運営準備等の理由もあり先送りになっていますが、比布町内でも「認定こども園」の運営が予定されています。

認定こども園はこれまで厚生労働省の管轄であった保育所や文部科学省の管轄である幼稚園とは違い、内閣府が主な管轄となります。つまり「保育」と「教育」の両面を目的としており、保護者の勤労の有無なく0歳から5歳までの子どもを預けることができる施設です。調査によると多くの親は教育活動の充実を求めています。

比布町は今年4月より小中一貫校から区切りのない義務教育学校へと変わりました。認定こども園が開園となれば、園から学校へ教育の連携が必要となります。そこで以下について質問をします。

①認定こども園には地域の実情やニーズにより選択が可能な「タイプ」がありますが、選択とその考えは。

②こども園から学校へ継承されるべき教育の基礎と、こども園に求める幼児教育について。

③現在、町内にはくるみ保育園、うれしほ保育園、その他の施設を利用している子どもがいます。近隣町では入学前の施設を一つにし

ており教育の連携がより図られると思えますが、教育長の考えは。

④今後、比布町の出生率について考えや策があるのか。

■答弁・北川教育長
①認定こども園は、家庭の事情や地域の実情などに応じて選択できるように、「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」の4つのタイプに分けられます。そのタイプによって、職員資格・学級編成、教育・保育内容の認定基準が都道府県の条例に定められており、教育・保育内容について円滑な小学校への教育の接続や、特に配慮すべき事項を考慮することが定められています。

②職員同士の研修会などを開催し相互の教育について理解を深め教育上の課題を共有する等、義務教育に向けてスムーズに適應できるように環境を整備していくことが重要です。

③どの幼児施設も保育所保育方針や幼稚園教育要領に基づいた教育・保育が行われ、義務教育に向けての基礎を育んでいますので、学校と各幼児施設、幼児施設同士が連携・接続を深めていくことと考えています。

④「比布町で教育を受けさせたい、子どもを育てたい」と思っていた

だけのような魅力ある教育を實踐していくことだと考えています。

□今井議員
現在、運営法人は保育園の運営ですが、選択するタイプによって現保育職員が幼稚園教育資格を必要になる場合もあると思えます。その場合の教育委員会の対応を伺います。

■北川教育長
現段階では把握していませんが、資格の部分も含め十分配慮しながら現在の幼稚園教諭、保育士の資格を持った方々が、引き続き勤務できるような努力ができれば良いと思っています。

□今井議員
国は教育委員会に対して、認定こども園との関わり方を重要視しています。15年間という切れ目のない比布町での教育ということを考えると、やはり認定こども園という存在がとても大きいと考えます。今後、町内それぞれ施設ではなく、町認定こども園が連携、継続することが重要ですが、認定こども園だけの連携という考えは教育委員会にはありませんか。

■北川教育長
現時点で町教育委員会として進め方は考えていません。保護者のニーズもあり選択できる幼児施設があることは良いと思っていますが、いくつかの幼児施設があれば、その中の連携は必要だと思えます。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

高齢者事業団 存続に向けての協議と支援を

村中町長

除雪サービス事業は 町が責任を持って継続する

■答弁・村中町長
国では、50歳以上を対象に、水痘ワクチン（生ワクチン）を平成28年3月から、带状疱疹予防ワクチン（不活化ワクチン）を令和2年1月から任意予防接種に位置付け、現在、定期予防接種化に向けた検討も行われています。定期予防接種となった場合には、積極的な勧奨に努めていきます。

□遠藤議員
既に全国いたるところで任意接種でも接種費用の助成をしています。予防接種項目に入れないながら、町が接種費用の負担をして、スムーズに移行ができるように、さらに勧奨を進める努力を

しております。

「高齢者の生きがい対策として、高齢者がそれぞれの体力や経験、技能に応じた働く場の拡大に向け、高齢者事業団を中心に体制整備を進めていきます」と第8期比布町高齢者福祉計画・介護保険事業計画にありますが、どのような対策を立てているのか、町長に考えを伺います。

■村中町長
作業ができなくなる時が来るかもしれませんが、町が責任を持って除雪サービス事業を行いますので、その心配はないと思えます。近年では公務員の副業もあり、役場職員が直接行うことも考えています。

□遠藤議員
今年のまとめや来年の課題を話し合うためにも、三者定期協議は年に2回必要ではないかと思えます。丁寧な対応で利用する人の声、除雪サービスを受ける方の声なども聞き、持続的な除雪サービスを切に望みます。



遠藤 ハル子 議員

■質問・遠藤議員
带状疱疹は、神経節にひそむ水痘・带状疱疹ウイルスで、子どもの頃にかかり、加齢や疲労・ストレスなどで免疫力が低下するとウイルスの活動が再開し、带状疱疹に痛みや発疹が現れます。带状疱疹は治療が遅れたり、治療しなかった場合、障がいや後遺症として残ることがあり、早期発見と治療が必要です。

長年带状疱疹の治療にあたってきた医師も予防接種を勧めています。予防接種勧奨の考えを町長に伺います。

してほしいと思います。

■村中町長
できるだけ症状をやらわらげたり、重症度を少なくするためにワクチン接種も必要かと思えます。住民にも周知をしたいと思えます。

高 高齢者事業団に知恵と力を出す
べきでは

□遠藤議員
高齢者事業団（以下、「事業団」）が設立され30年、利用する町民と高齢になっても働きたい人とをマッチングする大切な事業を担っています。農作業の依頼が増えています。門口除雪や除雪サービスが今後増えていくことを考えると、町・社会福祉協議会（以下、「社協」）・事業団の三者が協議をし、対策を立てていかなければならないかと思えます。三者定期協議を行い、情報共有などをして、事業団に知恵を出すべきではないかと思えます。

■村中町長
除雪サービスは、ひとり暮らしの高齢者や障がいのある方などを対象に町が実施している事業であり、社協に委託し、実際の作業は事業団が行っています。住宅の除雪作業、特に雪下ろし作業については、作業の遅延報告もあることから、事業団だけでは対応が厳しく、現状の形での除雪サービス事業の継続が難しくなることも想定されます。生活助け合い協議会「ぴつぷの和」からの提言等も参考にしながら、利用要件等の見直しや民業圧迫とならない形での有償ボランティアの活用なども視野に、社協並びに事業団と協議を検討していきます。